

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生拠点整備タイプ
(令和5年度補正予算分)
採択結果について**



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年3月13日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIIターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

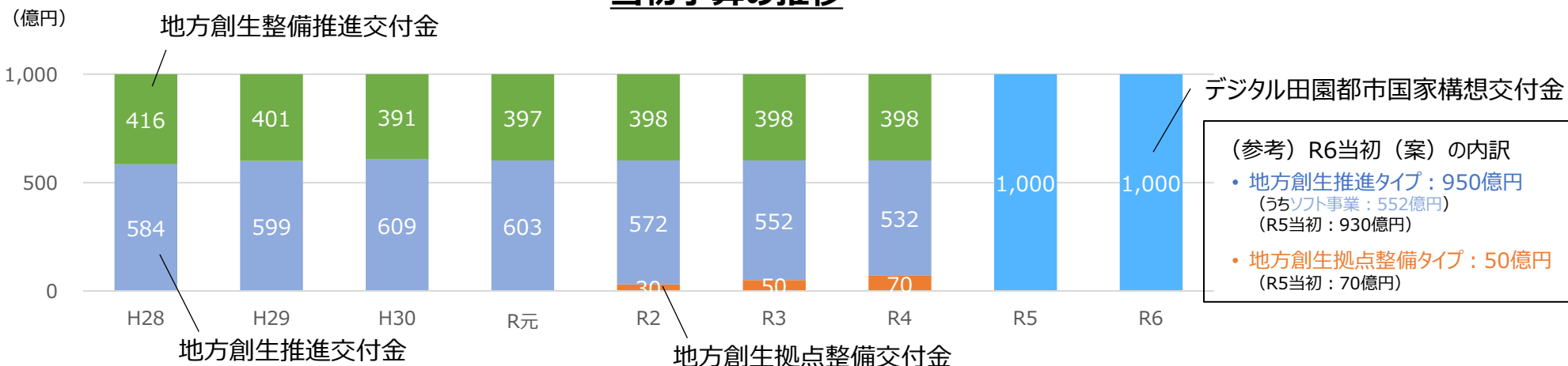
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

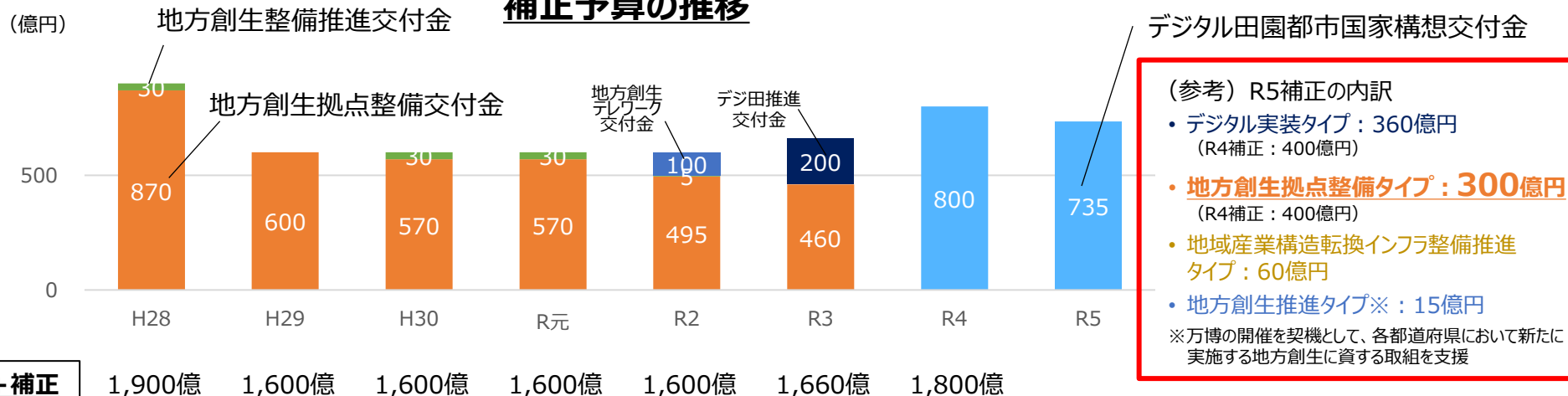
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初（案）：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

地方創生拠点整備タイプの概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

(※) 1団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

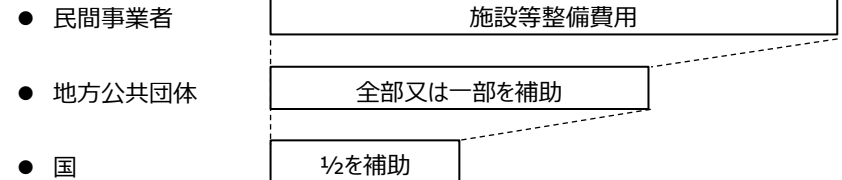
(注1) 申請上限件数は以下のとおり。
当初予算分：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業
補正予算分：上限なし

(注2) 以下の事業については有識者審査を実施。
当初予算分：全て
補正予算分：交付額（国費）2億円以上において有識者審査を実施

<拠点整備タイプにおける拡充> R4補正から導入 ～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2※を交付することを可能とする。

【支援スキーム】



<支援対象となる施設整備の採択例>

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※国負担は事業費の1/3（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

■ デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生拠点整備タイプ[°]（令和5年度補正予算分）の採択結果は、計105団体で、事業件数は計116件、交付対象事業費は計498億円、国費ベースで計249億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費	国費ベース
地方創生拠点整備 タイプ[°] (補正予算分)	105団体	116件	498億円	249億円
うち間接補助活用分	5団体	5件	5億円	3億円

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

地方創生拠点整備タイプ 採択結果 (R5補正)

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(116件、約249億円(国費)、105団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	116件 都道府県 20件 市区町村 96件
採択金額 (国費)	249億円 都道府県 88億円 市区町村 161億円
採択団体数	105団体 都道府県 15団体 市区町村 90団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	25件	75億円	23団体
観光分野	37件	87億円	36団体
ローカルイノベーション分野	7件	20億円	7団体
生涯活躍のまち分野	5件	5億円	5団体
人材分野	17件	20億円	17団体
若者雇用対策	0件	0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0億円	0団体
小さな拠点分野	9件	10億円	9団体
まちづくり分野	16件	32億円	16団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	9団体 9件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	2団体 2件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	1団体 1件	⑱愛媛県	2団体 2件
③岩手県	7団体 8件	⑮新潟県	1団体 1件	⑰大阪府	2団体 2件	⑲高知県	2団体 2件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	⑳兵庫県	0団体 0件	㉑福岡県	3団体 3件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	2団体 2件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	6団体 6件	⑱福井県	3団体 4件	⑳和歌山県	1団体 1件	㉔長崎県	3団体 3件
⑦福島県	3団体 3件	⑲山梨県	5団体 5件	㉓鳥取県	0団体 0件	㉕熊本県	6団体 6件
⑧茨城県	5団体 7件	⑳長野県	5団体 7件	㉔島根県	3団体 3件	㉖大分県	1団体 1件
⑨栃木県	2団体 3件	㉑岐阜県	2団体 3件	㉓岡山県	3団体 3件	㉗宮崎県	4団体 4件
⑩群馬県	3団体 5件	㉒静岡県	4団体 4件	㉔広島県	0団体 0件	㉘鹿児島県	1団体 1件
⑪埼玉県	2団体 2件	㉓愛知県	6団体 7件	㉓山口県	2団体 2件	㉙沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉔三重県	1団体 1件	㉖徳島県	1団体 1件		

<道の駅関連>

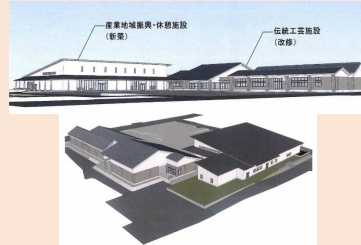
埼玉県小川町（R5補正）

観光分野

～道の駅『おがわまち』をリニューアル～

伝統工芸（小川和紙）施設の改修と、物販や地元食材を活用したレストラン等の機能をもつ産業地域振興施設を新設。

観光振興を図るための中核施設として、人の流れを呼び込み、町全体の活性化につなげる。



※埼玉県小川町の事業概要資料より抜粋

（事業名：小川町地域活性化交流拠点整備事業、交付対象事業費：10.2億円）

静岡県牧之原市（R5補正）

農林水産分野

～地域の結節点となる地区に道の駅を新設～

富士山静岡空港が立地し、周辺地域と牧之原市の企業集積地の結節点となる地区に、産直・物販・レストラン等の機能をもつ道の駅を新設。

茶や果物類等の地元農産物のブランド化・商品化による付加価値向上と販売促進を図る。



※静岡県牧之原市の事業概要資料より抜粋

（事業名：道の駅を核とした6次産業化による地域ブランディング施設整備事業、交付対象事業費：6.0億円）

<空き家・移住施設関連>

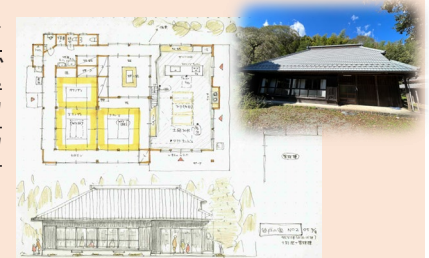
静岡県小山町（R5補正）

まちづくり分野

～古民家を里山体験活動ができる拠点施設にリノベーション～

里山の麓にあるホテルが飛び交う古民家を、こどもたちの里山体験活動など地域住民が運営・参画できるプロジェクトのフィールド「谷戸山のいえ」としてリノベーション。

多世代交流を生むことにより、地域コミュニティの再生を図り、地域の魅力・活力を向上させる。



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

（事業名：多世代交流拠点「谷戸山のいえ」整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

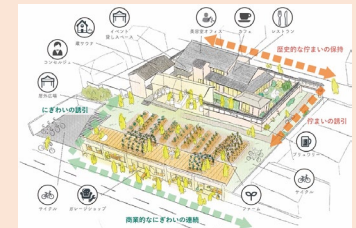
大阪府守口市（R5補正）

まちづくり分野

～官民連携し、歴史的文化資源「文禄堤」の空き家を改修～

文禄堤・京街道における最大かつ最古の戸建て空き家「旧徳永家住宅」を、市と活用事業者が役割分担し、レストランやガレージショップに改修。

歴史性を尊重しながら、市内新規起業・出店ニーズに対応し、にぎわいを創出することにより、若い世代等の定住促進を目指す。



※大阪府守口市の事業概要資料より抜粋

（事業名：歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創造によるエリア価値向上事業、交付対象事業費：3.9億円）

<復興・防災関連>

岩手県宮古市（R5補正）

観光分野

～「防災教育×体験型観光」をコンセプトとした観光施設を整備～

東日本大震災からの更なる復旧・復興を目指し、教育旅行をはじめとした観光客の受入施設を整備。

周辺観光施設を融合した新たな観光メニューを造成し、滞在型観光へのシフトを図ることで、市の稼ぐ力の向上を目指す。



※岩手県宮古市の事業概要資料より抜粋

（事業名：「防災教育×体験型観光」による地域産業推進事業、交付対象事業費：3.1億円）

山梨県丹波山村（R5補正）

地方への人の流れ分野

～モバイル建築を活用した移住者向け賃貸用住宅を整備～

移住希望に対し供給が追いついていない賃貸用住宅を、モバイル建築を活用して整備。

移住者に快適な住環境を提供するとともに、大規模災害の発生時には、被災地へ住宅を貸し出したり、避難者の受入拠点として転用したりすることで、災害に対する社会的備蓄を進める。



※山梨県丹波山村の事業概要資料より抜粋

（事業名：モバイル建築を活用した住宅整備による移住促進事業、交付対象事業費：1.0億円）

福島県相馬市（R5補正）

農林水産分野

～『相馬復興市民市場（浜の駅松川浦）』を機能強化～

復興のシンボルとしてオープンし、観光の中心となっている浜の駅松川浦に、地場食品の販売とイートインコーナー等を増築。

相馬産水産物に親んでもらうことで、ブランド力と需要を回復し、水揚高の増加と観光客の増加を図る。



※福島県相馬市の事業概要資料より抜粋

（事業名：浜の駅松川浦増築整備事業、交付対象事業費：3.4億円）

熊本県南阿蘇村（R5補正）

観光分野

～R5年度末に完成予定の「立野ダム」に観光拠点施設を整備～

R5年度末に完成予定の立野ダムを村の新たな観光資源とすべく、ダム建設工事で利用した仮設備ヤードを活用して、拠点施設を整備。

熊本地震で被災した南阿蘇鉄道（ダムの最寄り駅：立野駅）のR5.7の全線開通と併せ、観光資源と阿蘇ジオパークといった自然環境を一体化した観光施策を推進するとともに、修学旅行生や外国人団体客を誘致する。



※熊本県南阿蘇村の事業概要資料より抜粋

（事業名：阿蘇立野ダム仮設備ヤード拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.1億円）

<デジタル人材・半導体人材関連>

群馬県（R5補正）

地方への人の流れ分野

～デジタル・クリエイティブ人材の育成拠点施設を整備～

世界レベルの人材育成を目指し、アジア初・日本初となるアルメニア・TUMOセンターの教育プログラムを導入した、「TUMO GUNMA」を整備。

人材面からデジタル化を推進し、群馬県における雇用創出や人材確保等を図り、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備、交付対象事業費：3.0億円）

岩手県（R5補正）

ローカルイノベーション分野

～半導体人材の育成拠点施設を整備～

多様な半導体関連企業が集積している特徴を生かし、半導体製造装置を用いた各種研修や、半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備。

産学官が連携し半導体人材を育成することで、半導体関連企業の更なる業容拡大と集積を図り、地域経済の活性化を図る。

【施設の機能】



※岩手県の事業概要資料より抜粋

（事業名：半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画、交付対象事業費：4.0億円）

<研究施設関連>

福岡県（R5補正）

農林水産分野

～気候変動を見据えた水田作物の品種開発の研究拠点を整備～

福岡県農林業総合試験場内に、高温・日照不足・多湿環境を高精度に再現できる施設や、育苗施設、品質・収量評価施設を整備。

気候変動による高温や日照不足などの条件下でも、高品質で安定収量を確保可能な水稻・麦類の品種を開発・普及することで、生産者の所得向上と地域の活性化を図る。



※福岡県の事業概要資料より抜粋

（事業名：将来の気候変動を見据えた画期的な水田作物の品種開発のための研究拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.5億円）

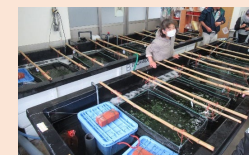
福井県坂井市（R5補正）

農林水産分野

～日本三大珍味塩ウニの陸上養殖施設を整備～

海女の担い手減少に伴い、減産の続く塩ウニを、海洋環境の変化に影響をうけない陸上で、パフウニを養殖・加工して生産する施設を整備。

水質監視システムにより効率的で安定した生産体制の確立、海女の新たな収入源の確保や加工技術の伝承を図ることで、新たな担い手を確保し、地域の活性化につなげる。



←養殖飼育



↓加工（身出し） ↓加工（殻割り）

※福井県坂井市の事業概要資料より抜粋

（事業名：パフウニ陸上養殖施設整備事業、交付対象事業費：0.8億円）

<公共施設（公園・美術館・博物館等）関連>

群馬県（R5補正）

農林水産分野

～『ぐんまフラワーパーク』をリニューアル～

花き振興の拠点として群馬県を代表する集客力のある施設にリニューアル。

県内外から多くの人を呼び込み、県産花きへの関心を高めることで、観光と花き消費の好循環を創出し、花きの生産量・消費量の増加を目指す。



※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業名：群馬の観光・花き産業振興拠点整備事業（ぐんまフラワーパークリニューアル）、交付対象事業費：18.1億円）

<地域交通関連>

岡山県早島町（R5補正）

まちづくり分野

～早島駅周辺を持続可能な街づくりに向けてリニューアル～

まちのにぎわいを向上させるために重要なエリアである早島駅に、住民の交流活動・町の各事業で活用する屋内交流スペースや、集客イベント等の場となる屋外交流スペース等を整備。

コミュニティ形成や公共交通の利便性向上、拠点施設におけるイベント開催等により、持続可能なまちづくりを行う。



※岡山県早島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：早島駅周辺地域再生拠点化事業、交付対象事業費：13.3億円（基金事業））

宮崎県木城町（R5補正）

観光分野

～『川原自然公園』をアウトドア体験施設として整備～

交流拠点施設やコテージ、オートキャンプサイト、駐車場完備の芝生フリーサイト等を整備。

自然やその空間の中でのアウトドア体験やワーケーション、各種自然体験等の様々なメニューを活用し、観光誘客や地域内の消費拡大を目指す。



※宮崎県木城町の事業概要資料より抜粋

（事業名：川原自然公園交流拠点施設整備事業、交付対象事業費：12.8億円）

<子育て支援施設関連>

地方への人の流れ分野

長崎県新上五島町（R5補正）

～旧小学校を子育て世代を中心とした交流拠点施設として整備～

R4年度末に閉校となった小学校の校舎及び体育館を活用し、主に小学生及び乳幼児を対象とした大型遊具の設置等による屋内型の遊び場を中心として交流拠点として整備。

子育て支援の満足度を高めることで、若年層の流出抑制及び流入促進を図る。



※長崎県新上五島町の事業概要資料より抜粋

（事業名：新上五島町子ども未来交流センター整備事業、交付対象事業費：5.1億円）

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞

北海道厚沢部町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～子育て世帯をターゲットとした、保育園留学専用の住宅を整備～

「「保育園留学」の更なる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学専用であり子育て世帯向けの住宅を2戸整備。

都市部からの子育て層をターゲットに保育園留学を柱とした関係人口の創出・拡大を図る。



※北海道厚沢部町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「保育園留学の寮」整備事業、交付対象事業費：0.7億円）

鹿児島県南種子町（R5補正）

地方への人の流れ分野

～「宇宙ヶ丘公園」に、民間事業者主体の研修・宿泊施設を整備～

都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修・宿泊施設を整備。

宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワークショップ、研究実験の場として活用し、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。



※鹿児島県南種子町の事業概要資料より抜粋

（事業名：「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

福井県（R5補正）

観光分野

～星空保護区に認定された六呂師高原に宿泊・滞在拠点を整備～

六呂師高原に、新たな誘客の目玉として、車が入り出できる電源ポール付きの高規格オートサイトキャンプ場及びサウナ施設等の宿泊・滞在拠点を整備。

学校行事等の受入先やワークショップ施設、イベント開催地としても活用することにより、交流人口の増加と観光消費の拡大を目指す。



※福井県の事業概要資料より抜粋

（事業名：星空の世界遺産『星空保護区』認定 六呂師高原 宿泊・拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円）